

「政治リスク」への警戒感高まる 支持率挽回の外交成果に期待

(作成者：奥村義弘)

○安全保障関連法案の採決で内閣支持率は大幅低下

夏休みは通常政治家も休暇に入るが、今年は国会が開催中だ。安倍政権が国会に提出した安全保障関連法案など重要法案の成立を図るため、通常国会を9月27日まで95日間の異例の延長を図ったことによる。ただ、安全保障関連法案の衆議院での採決は内閣支持率を急低下させた。NHKの政治意識月例調査（調査時期7月10日～12日）では支持41%、不支持43%と不支持が支持を上回った。日本経済新聞社の7月24日～26日の世論調査も支持38%、不支持50%とより厳しさを増した。首相自らマスコミに登場し、説明にあたるが、今国会での成立に「反対」の意見が多い。ただ、現在の支持率は過去の政権との比較からは、30%を割り込むようなデッドラインには達していない。このまま参議院では無理な審議は行わず、衆議院に送り返され、3分の2の賛成で再可決する「60日ルール」が適用されるとの見方が強い。残された国会審議の重要法案も労働派遣法改正、IR法案など意見が対立する議案も多い。9月の自民党総裁選は党内結束を強めるため、無投票再選の見方が強まっている。支持率回復に向けてはより丁寧な法案解説を続けるとともに、外交上の成果など好転材料も欲しい。

○TPP交渉の大筋合意は先送り

外交上の焦点であったTPP交渉は、7月28～31日に大詰めの閣僚会合が開催された。大筋合意に対する期待は高まったが、医薬品の開発データの保護期間や乳製品を巡る対立から合意は見送られた。安倍政権にとっては、合意をてこに農業改革や構造改革の流れに弾みをつけたいところであったが、水を差された形となった。8月下旬に再度閣僚会合が開催される予定だが、合意に向けては楽観できない情勢と言えよう。

○決算では中華圏経済の減速が懸念要因に

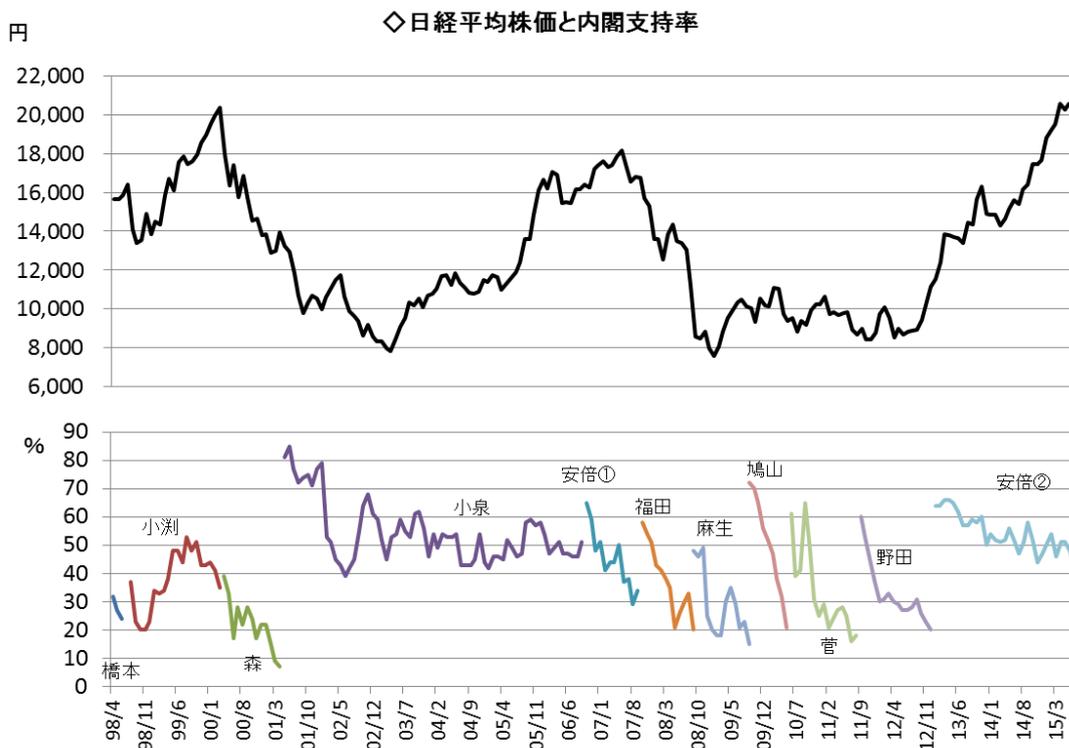
8月前半のスケジュールからは個別の決算発表内容も注目されよう。これまで総じて順調な決算が続いていると考える。序盤は、アップル決算などを契機に電子部品企業の変調が意識されたが、ドル箱の北米事業で稼ぐ日産自(7201)、富士重(7270)など輸出関連は好業績だった。自動車では東南アジア関連の厳しさもあるが、悪材料は相当織り込まれており、底打ちを待つ状況といえよう。一方、ファナック(6954)、三菱電(6503)などの決算では中国経済の変調が強く意識させられた。中国株式市場の大幅下落もあり、中国経済への警戒感が強まっている。資源価格の下落を通じて悪影響もクローズアップされているので注意したい。

○中国消費市場拡大の恩恵は大きい

一方国内では、6月の訪日外客数は160万2,200人、前年同月比51.8%増と大幅増加し衰える様子はない。例年7～8月の夏休みはインバウンド需要が拡大する書き入れ時。賃上げ効果もあり鉄道、空運、ホテルでは国内レジャー客も増加傾向で期待が高まる。訪日中国人の「爆買い」で百貨店、家電量販店、ドラッグストア、コンビニなどが賑わっている。免税品対応進展で、家電、化粧品・日用品など広がりを見せる。

○戦後70年談話への関心も高い

安倍首相は、終戦記念日を避けて8月14日にも「戦後70年談話」を公表するといわれている。安倍首相が主張する「積極的な平和主義」などが盛り込まれるとみられる。最近の流れからは、対中、対韓とも雪どけムードを感じるが、この談話が障害とならないかには注意を払う必要がある。安倍首相は9月には訪中を計画しているといわれるが、外交成果に向けたリスク要因となる可能性もある。



(注) 直近値は株価が7月24日、内閣支持率は15年7月調査
(出所) 内閣支持率はNHK放送文化研究所

[重要開示事項]

- 本資料は、ちばぎんアセットマネジメント株式会社（以下「CAM」）調査部が投資判断の参考となるよう情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的とするものではありません。
- 本資料はCAMが信頼できると考える情報源から得た上記日時現在の各種データなどに基づいて作成されていますが、その情報の正確性および完全性についてCAMが保証するものではありません。
- 加えて、本資料に記載されたCAMの意見ならびに予測は、予告なしに変更することがあります。
- 投資に関する決定は、お客様ご自身の判断でお願いいたします。